

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,766人 33,733人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	35,337人	34,950人	区 分	22年国調	17年国調	47	3294	地方交付税種地	2-4			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	35,101人	34,742人	第1次	281 2.1	348 2.5	沖 縄 県	西 原 町					
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	15.84 km <sup>2</sup> 2,195人	0.7%	0.6%	第2次	2,310 17.4	2,617 18.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地 方 税	3,365,107	23.2	3,365,107	58.1	普 通 税			旧 新 産 ×	歳 入 総 額		14,531,695	12,895,469	歳 入 歳 出 差 引		296,165	507,703	
地 方 譲 与 税	94,442	0.6	94,442	1.6	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	歳 出 総 額		14,235,530	12,387,766	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		53,689	146,097	
利 子 割 交 付 金	6,966	0.0	6,966	0.1	市 町 村 民 税			低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引		296,165	507,703	実 質 収 支		242,476	361,606	
配 当 割 交 付 金	4,954	0.0	4,954	0.1	個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×	実 質 収 支		242,476	361,606	単 年 度 収 支		-119,130	141,379	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,126	0.1	8,126	0.1	所 得 割			山 振 ×	積 立 金		640,000	355,000	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	
地 方 消 費 税 交 付 金	308,385	2.1	308,385	5.3	法 人 均 等 割			過 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,549	0.1	19,549	0.3	法 人 税 割			首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,311	0.1	14,311	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
地 方 特 例 交 付 金	7,829	0.1	7,829	0.1	市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
地 方 交 付 税	2,107,085	14.5	1,946,678	33.6	鉦 産 税			一 般 職 員 等 合 計	積 立 金 取 崩 し 額		272,000	436,446	実 質 単 年 度 収 支		248,870	59,933	
普 通 交 付 税	1,946,678	13.4	1,946,678	33.6	特 別 土 地 保 有 税			一 般 職 員 等 合 計		160	510,720	3,192	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
特 別 交 付 税	160,400	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
(一 般 財 源 計)	5,936,754	40.9	5,776,347	99.8	法 定 目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,925	0.0	3,925	0.1	入 湯 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
分 担 金 ・ 負 担 金	379,515	2.6	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
使 用 料	79,540	0.5	9,075	0.2	都 市 計 画 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
手 数 料	52,994	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
国 庫 支 出 金	1,712,402	11.8	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
都 道 府 県 支 出 金	2,467,067	17.0	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		3,365,107	100.0	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
財 産 収 入 金	409,732	2.8	898	0.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
寄 附 金	5,146	0.0	-	-	入 湯 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
繰 上 金	609,904	4.2	-	-	事 業 所 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
繰 越 金	507,703	3.5	-	-	都 市 計 画 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
諸 収 入	157,483	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地 方 債	2,209,530	15.2	-	-	法 定 外 目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
うち臨時財政対策債	495,730	3.4	-	-	合 計			一 般 職 員 等 合 計		3,365,107	100.0	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳 入 合 計	14,531,695	100.0	5,790,245	100.0	法 定 目 的 税			一 般 職 員 等 合 計		-	-	-	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	1,691,177	11.9	1,520,170	1,516,974	24.1	議 会 費	138,237	1.0	-	138,237	基 準 財 政 収 入 額	2,951,720	2,824,151	2,951,720	2,824,151		
うち職員給	838,170	5.9	722,068	-	-	総 務 費	4,240,719	29.8	2,461,599	1,199,730	基 準 財 政 需 要 額	4,898,398	4,894,134	4,898,398	4,894,134		
扶 助 費	2,577,915	18.1	745,545	744,897	11.9	民 生 費	4,215,579	29.6	7,690	1,941,727	標 準 税 収 入 額 等	3,839,730	3,652,339	3,839,730	3,652,339		
公 債 費	1,045,125	7.3	950,417	950,417	15.1	衛 生 費	578,377	4.1	-	508,074	標 準 財 政 規 模	6,282,138	6,228,860	6,282,138	6,228,860		
内 元 利 子 金 利 子	884,901	6.2	790,193	790,193	12.6	労 働 費	49,353	0.3	-	16,202	財 政 力 指 数	0.59	0.59	0.59	0.59		
元 利 子 金 利 子	159,433	1.1	159,433	159,433	2.5	農 林 水 産 業 費	110,638	0.8	1,725	86,397	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	5.8	3.9	5.8		
一 時 借 入 金 利 子	791	0.0	791	791	0.0	商 工 費	8,700	0.1	100	8,700	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	13.0	13.2	13.0		
(義 務 的 経 費 計)	5,314,217	37.3	3,216,132	3,212,288	51.1	土 木 費	2,026,651	14.2	1,718,073	648,881	健 全 化 判 断 比 率	-	-	-	-		
物 件 費	1,457,895	10.2	945,388	852,186	13.6	消 防 費	491,721	3.5	-	491,721	実 質 収 支 比 率(%)	9.2	9.7	9.2	9.7		
維 持 補 修 費	48,990	0.3	45,139	44,407	0.7	教 育 費	1,330,430	9.3	62,169	926,189	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	13.0	13.2	13.0		
補 助 費 等	1,288,258	9.0	997,055	751,099	11.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	730,292	5.1	730,275	671,365	10.7	公 債 費	1,045,125	7.3	-	950,417	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	5.8	3.9	5.8		
繰 上 金	1,187,794	8.3	1,032,941	835,777	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	13.0	13.2	13.0		
積 立 金	687,020	4.8	235,523	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.2	13.0	13.2	13.0		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,235,530	100.0	4,251,356	6,916,275	積 立 金	1,012,748	644,748	1,012,748	644,748		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	1,045,125	7.3	-	950,417	財 調 減 債 特 定 目 的	606	606	606	606		
投 資 的 経 費	4,251,356	29.9	444,097	444,097	3.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,894,591	10,569,962	11,894,591	10,569,962		
うち人件費	238,674	1.7	213,405	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	606	606	606	606		
普通建設事業費	4,251,356	29.9	444,097	444,097	3.1	歳 入 合 計	14,531,695	100.0	5,790,245	5,790,245	現 在 高	402,466	678,886	402,466	678,886		
うち補助	2,722,849	19.1	48,869	48,869	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,695,757千円	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,894,591	10,569,962	11,894,591	10,569,962		
うち単独	1,528,507	10.7	395,228	395,228	2.7	経 常 収 支 比 率	90.6%	98.4%	-	-	積 立 金	606	606	606	606		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	現 在 高	402,466	678,886	402,466	678,886		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,212,372千円	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,894,591	10,569,962	11,894,591	10,569,962		
歳 出 合 計	14,235,530	100.0	6,916,275	6,916,275	48.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	積 立 金	606	606	606	606		
<p>(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。</p> <p>2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。</p> <p>3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。</p> <p>4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。</p>																	